

## 運用実績

基準価額

16,630円

前月末比

+647円

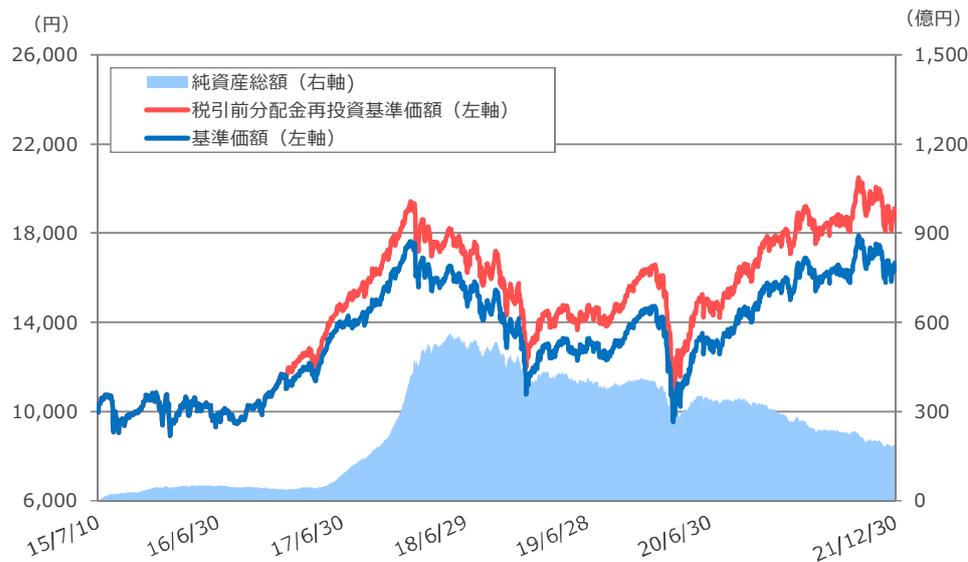
純資産総額

18,640百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。  
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	18,573	99.6%
現金等	67	0.4%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	39,421	97.2%
現金等	1,116	2.8%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	90.40%	4.05%	-4.08%	2.46%	7.60%	48.24%	67.32%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

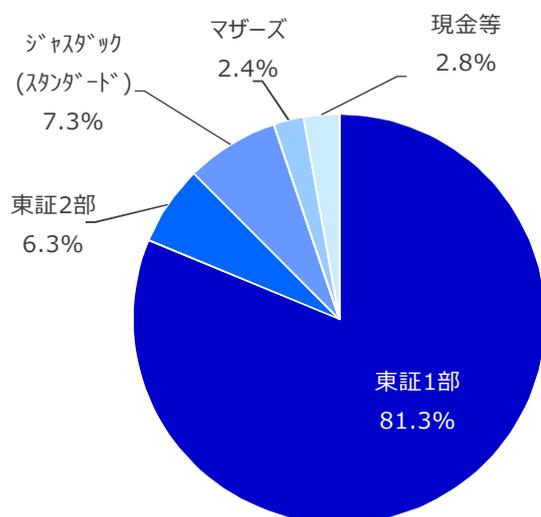
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来累計
決算日	2019/7/22	2020/1/22	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	
分配金	120円	120円	0円	70円	120円	1,820円

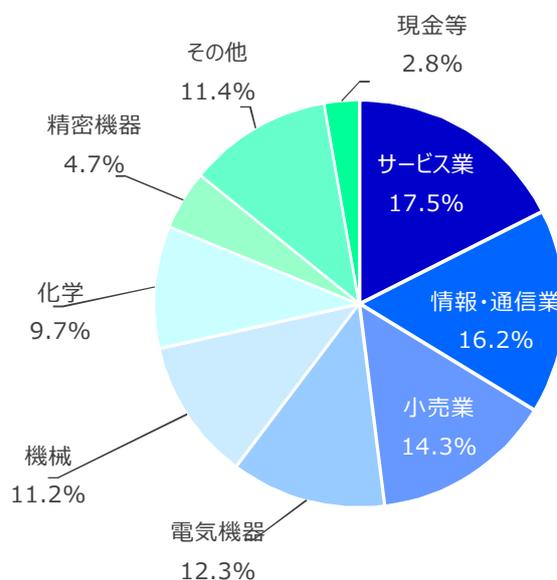
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

## マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4980	デクセリアルズ	東証1部	化学	3.8%
2	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.8%
3	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.6%
4	3676	デジタルハーツホールディングス	東証1部	情報・通信業	3.5%
5	4298	プロトコーポレーション	東証1部	情報・通信業	3.5%
6	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.5%
7	3901	マークライنز	東証1部	情報・通信業	3.4%
8	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.4%
9	6670	MCJ	東証2部	電気機器	3.2%
10	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.1%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

### 当月の市場動向

12月の国内株式市場は、前月末に新型コロナの変異種（オミクロン株）への警戒感で大きく売られていた反動で上昇してスタートしました。その後、オミクロン株が弱毒である可能性や、従来のワクチンが有効である可能性が報じられたことから上昇基調が加速しました。しかし、政府が金融所得課税の見直しを検討していると報じられたことや、野党から自社株買いの禁止や見直しに関する発言がなされたことが重石となり、やや売り優勢の展開となりました。そして、注目されたFOMCは投資家の想定内の内容であったものの、その後に英国や欧州、日本の金融政策決定会合で従来よりもタカ派的な発言等が相次いだことから、株式市場では一時不安定な動きが見られました。もっとも、米国でファイザー社やメルク社の新型コロナの飲み薬の緊急使用許可が承認されたこと、年末商戦をはじめとした米個人消費が堅調であると報じられたこと等から、月末にかけて日本株は戻りを試す展開となりました。

業種別では、11月下旬にカナダ・バンクーバー港近郊で起きた水害の影響で大量のコンテナが滞留したことを手掛かりに、コンテナ船運賃が上昇するとの見方が強まったことから、海運株が大幅上昇となりました。その他、グローバルで中央銀行が政策の正常化に動きを受けて、鉄鋼や倉庫、鉱業、保険などのバリュー業種が堅調な推移となりました。一方、米国が中国企業への規制を強化したことから、米中対立激化への懸念が強まり、中国企業に多くのエクスポージャーを持つソフトバンクGが下落。それを受け、情報通信がワーストパフォーマンスとなりました。

指数の動きは、日経平均株価+3.5%、TOPIX+3.3%、日経ジャスダック平均株価▲0.2%、東証マザーズ指数▲7.8%となりました。今月は、多くのIPOを控えた換金売りによる需給の悪化を主因に小型グロース株に強い売り圧力が掛かったことからTOPIXを+0.3%上回りました。

### 企業調査概況

新型コロナウイルス、東京オリンピック・パラリンピック、衆議院選挙、松山英樹選手のマスターズ制覇、藤井聡太四冠誕生、大谷翔平選手の大活躍など、2021年も話題に事欠かない1年となりました。引き続きコロナ関連が最大の話題ではありましたが、大規模なワクチン接種が進んだこともあり、昨年と比べると落ち着きを取り戻したように見えます。株式相場も同様で、昨年は大きな下落からの大幅上昇というダイナミックな動きとなりましたが、今年はそれに比べると落ち着いた展開となりました。投資家もじっくりと経済や企業業績の先行きを見極めていたということでしょう。

海外でオミクロン株が流行していることから、依然として先行きが見通しにくい状況ではありますが、わが国では明るさを感じる動きも出始めています。1つは感染者数が低水準で推移し、経済活動が正常化しつつあることです。10月以降、近場のレジャー施設や商業施設、飲食店などに賑わいが戻ってきたことは皆様も体感されていると思います。もちろん、オミクロン株の影響を過小評価できませんが、感染が収束した際に景気が大きく回復することが予感できる動きといえるでしょう。

もう1つ注目したいのは、新規株式公開（IPO）企業数が増えていることです。12月は例年IPOが多い月ですが、今年の12月は32社とりました。報道によると単月では1991年11月以来実に30年ぶりの高水準となります。年間でも125社とライブドアショックでIPO社数が急減した2007年以来14年ぶりに100社を超えることとなります。もちろん新規上場企業も玉石混交ですので、数よりも質が重要なのは当然ですが、若く・成長著しい企業が多いのは間違いのないため、活発なIPOは経済活性化に向けた明るい話といえます。

2021年はのべ1,080社の経営者の方々と個別直接面談を実施しました。2022年も引き続き、積極的な調査活動を通じて革新的な成長企業を厳選してまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

## 組入銘柄のご紹介 ～東京精密 (7729)～

今月ご紹介する「東京精密」は、半導体製造装置と精密計測機器の両輪により、世界のモノづくりを支えることで成長を続けています。1949年の創業時から“測れないものはつくりたい”という考えを基本に精密計測機器の開発・製造に取り組み、日本の半導体産業の黎明期である1960年代に半導体製造装置へと事業の幅を広げてきました。

祖業である精密計測機器の飛躍のきっかけは、当時外国製の計測機器に頼っていた「トヨタ自動車」に独自開発の製品が採用されたことです。以来、自動車業界の製造現場では同社製の計測機器が数多く使われており、例えば燃費性能に影響を与える噴射ノズルやピストンの円形精度を測定する真円度・円筒形状測定機、エンジンを構成する複雑な形状の部品が高精度で形成されているか否かを測定する三次元座標測定機などは、自動車の製造工程に欠かせない製品となっています。

成長ビジネスである半導体製造装置は、測定技術の応用から生み出された“精密な位置決め制御技術”が強みとなっています。特に主力製品であるプロービングマシンは、ウェハ（円盤状の半導体材料）上に形成されたIC（集積回路）の電気的特性を試験する装置であり、微細かつ無数の電極に測定用の針を正確に当てることが求められます。精密な位置決めができる同社の強みを活かしたプロービングマシンは、世界トップクラスのシェアを誇る性能となっています。昨今は半導体の不足によって自動車の生産が滞るなど、半導体の必要性はますます高まっています。同社は旺盛な需要に応えるべく、土浦工場（計測機器の生産工場）の一部を半導体製造装置向けに転用したり、飯能工場の建設に着工したりと増産投資に踏み切っており、引き続き世界のモノづくりを支えることで、持続的な成長を目指す方針です。

## 組入銘柄のご紹介 ～サイゼリヤ (7581)～

今月は、イタリア料理チェーン店『サイゼリヤ』を展開している「サイゼリヤ」をご紹介します。創業者の正垣現社長が洋食店からイタリア料理店に業態転換したことがルーツで、イタリア料理は味付けが少なく素材を活かしており、健康的で飽きない料理であることから、広く食べてもらいたいという想いがあります。そのために食べないと損をするような価格を設定し、それでも収益をだして出店を続けていけるような仕組みづくりを進めてきました。

具体的には店舗オペレーションの効率化や、商品の仕入れの工夫などで、イタリアからの食材直輸入、オーストラリアの自社工場におけるハンバーグやホワイトソースの生産、国内の自社農園での野菜栽培、など他のレストランチェーンに先駆けて実行に移しています。こうして安く美味しい食を提供することで消費者の支持を集め、2021年8月末では国内に1,089店舗を展開しています。また、2003年に中国の上海に現地拠点を設立し、海外展開にもいち早く取り組んでいます。当初は、収益性の確保や、ローカル競合店の出現などで苦労しましたが、中国国内に食品工場を設立するなど、コスト削減に取り組んだことで、多店舗展開に成功しました。2021年8月末では、中国、香港、台湾、シンガポールに464店舗を展開しています。

新型コロナウイルスの影響は同社にとっても大きく、2020年8月期は赤字となりましたが、2021年8月期は海外事業の回復によって黒字化を達成しました。財務面でも2021年8月末で328億円のネットキャッシュを確保しています。デリバリーや持ち帰りの強化、オーダー方式の変更など店舗オペレーション強化に加え、ラム料理の投入などメニューの見直しにも積極的に取り組んでいます。そうした積み重ねの成果によって、経済が徐々に正常化に進む中、堅実な成長に戻ることが期待されます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## 愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

## 販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		

\* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※岡三オンライン証券株式会社は合併により、2022年1月1日付で岡三証券株式会社となりました。

